

論文

## 職業リハビリテーションに関する研究の動向と問題点

岩重正一<sup>1</sup>, 山中隆夫<sup>1</sup>

### Trends and Problems of Research on Vocational Rehabilitation

Shoichi IWASHIGE<sup>1</sup> and Takao YAMANAKA<sup>1</sup>

#### ABSTRACT

The current study sought to identify research trends in and problems with vocational rehabilitation in Japan by comparing those trends to trends overseas. The ProQuest and CiNii databases were searched using the keyword "vocational rehabilitation." The search resulted in 445 hits for Japanese studies and 290 for foreign studies. The study details, subjects, and study design were compared. Results indicated that there are few to no evidence-based studies on vocational rehabilitation in Japan but that several randomized controlled trials and prospective cohort studies have been conducted overseas. The amount of evidence-based research in Japan must be increased.

キーワード 職業リハビリテーション, エビデンスに基づく研究

*Keywords:* vocational rehabilitation, evidence based research

#### 1. はじめに

現在, 日本において就労支援が大きな関心を集めている。その背景を各分野ごとに見ていくと, まず教育の分野においては, 雇用情勢の悪化による高校生・大学生の就職難が挙げられる。2006年の自殺対策基本法施行を受け, 警察庁は自殺者の原因を分析するようになった。10~20才代の自殺者で就職活動が原因のケースは, 2007年は60人だったのに対し, 2008年には91名に急増していたことが判明し, 若年者の就労支援が急務であることが伺える。

医療の分野においては, 近年うつ病等の気分障害の患者が急増し復職支援が大きなテーマの1つになっている。「労働時報」によれば2008年にはメンタルヘルスの不調により1ヶ月以上休職している社員が「いる」と回答した企業は62.7%あることが4000社を超える全国の企業調査で明らかになっている。

司法の分野において再犯率の高さが大きな問題となっているが, 「犯罪白書」によると安定就労を得られている者が最も再犯率が低く, 逆に無職の者が最も再犯率が高いことが示されている。すなわち, 再犯率を下げるた

めには, 就労支援が必要であることが示唆している。

そこでこのような問題を解決する手がかりを得るため, 本研究では就労支援を研究内容に包含している職業リハビリテーション学に注目し, その研究動向及び問題点を明らかにすることにした。

#### 2. 研究方法

日本の職業リハビリテーションに関する研究動向は, データベース CiNii を用い2011年4月に「職業リハビリテーション」をタイトルにもつ論文の検索を行い, その結果445件がヒットした。一方, 海外の研究は, データベース PROQUEST から「vocational rehabilitation」をタイトルに含む論文の検索を行った。その結果, 308件の論文がヒットし, 重複した論文を取り除くと290件となった。

それらのデータを基に日本と海外の論文の①文献数の推移, ②掲載論文の雑誌名, ③研究, 実践等の行われた場所, ④研究の対象(者), ⑤研究内容, ⑥専門的な介入法, ⑦研究デザインについて比較検討を行った。

<sup>1</sup> 891-0197鹿児島市坂之上8-34-1鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科

Graduate School of Welfare Society, The International University of Kagoshima, 8-34-1 Sakanoue, Kagoshima 891-0197, Japan  
2012年5月28日受付, 2012年9月6日採録

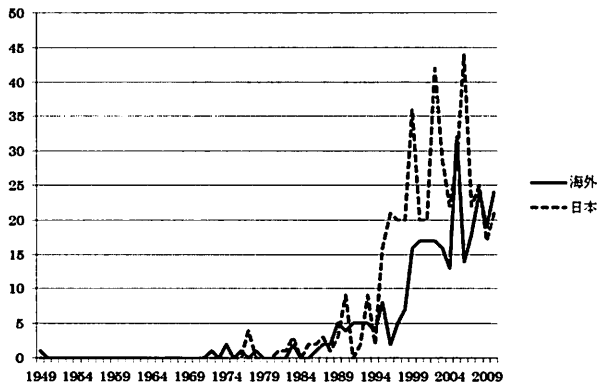


図1 日本及び海外の職業リハビリテーションの関する文献の推移

### 3. 結果

#### 3.1. 文献数

##### 3.1.1. 日本の論文数の推移

日本の職業リハビリテーションに関する研究は、1981年の『カメラ・ルポ 国立職業リハビリテーションセンター』に始まる。その後、文献数は横ばいに推移するが、1980年代後半から徐々に増え始め、2000年前後に再び急激な伸びを見せている。2000年からは大きな上下動を見せながらも全体としては、増加傾向にある。

##### 3.1.2. 海外の論文数の推移

海外の職業リハビリテーションに関する研究で最初に登場するのは、Salvatore (1949) による論文で職業カウンセラーに関する内容である。1970年代には、Rellante (1972) や Houston (1974) らにより職業リハビリテーションの費用対効果に関する研究が盛んに行われている。米国では、早い段階から職業リハビリテーションのコスト分析が行われているのは興味深い。

その後文献数は、日本と同様横ばいに推移するが、1990年代に入ると同じく徐々に増加傾向に転じ、2000年頃から急激な増加傾向を示す。2000年代に入ると多少の増減を示しながらも全体としては、増加傾向にある。

#### 3.2. 雑誌名

表1は、日本の職業リハビリテーションに関する論文の掲載雑誌の一覧である。一覧に入れなかった雑誌として、公衆衛生、日本教育工学会論文誌、日本災害医学会誌、日本精神科看護学会誌、理学療法ジャーナル、理学療法と作業療法、臨床精神医学等の雑誌があり、それぞれの雑誌への掲載数は各1件であった。

日本の職業リハビリテーションに関する論文で最も掲載数が多かったのは、『職リハネットワーク』であり、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構により

表1 日本の論文掲載雑誌名

雑誌名	件数
職リハネットワーク	145
職業リハビリテーション	106
総合リハビリテーション	28
作業療法ジャーナル	21
リハビリテーション医学	19
大学研究紀要	15
リハビリテーション研究	9
日本行動分析学会年次大会発表論文集	9
特殊教育学研究	7
ノーマライゼーション	5
障害者問題研究	5
精神障害とリハビリテーション	4
作業療法	3
世界の労働	3
調査研究報告書	3
日本職業・災害医学会誌	3
労働時報	3
LD研究	2
学術講演梗概集	2
障害者職業総合センター研究紀要	2
地域リハビリテーション	2
働く広場	2
日本体育学会大会号	2
発達の違いと教育	2
発達障害研究	2
その他	41

1988年から刊行されている。次に多かったのが『職業リハビリテーション』で日本職業リハビリテーション学会刊行の学術誌である。両組織は論文掲載数から見ると、日本における職業リハビリテーション研究の中心的な役割を担っていることがわかる。

その他の掲載雑誌は、社会福祉学、リハビリテーション医学、特殊教育学、臨床心理学、作業療法学等多岐の領域にわたっており、学際的に研究が行われていることがわかる。

表2は、海外の論文掲載雑誌名の一覧である。その他には、Journal of Learning Disabilities, Journal of Nervous and Mental Disease, Journal of Occupational and Organizational Psychology, American Journal of Psychiatric Rehabilitation 等の雑誌に各1件ずつ掲載されていた。その他の雑誌は日本と同様、精神医学、特殊教育学、臨床心理学等さまざまであった。

海外の掲載論文で最も多かったのは、Journal of Rehabilitation で次いで Journal of Applied Rehabilitation Counseling, Rehabilitation Counseling Bulletin であった。雑誌名に「Rehabilitation」を含むものが、全体の約6割を占めていた。

表2 海外の論文掲載雑誌名

	件数
Journal of Rehabilitation	52
Journal of Applied Rehabilitation Counseling	45
Rehabilitation Counseling Bulletin	30
Work	17
Psychiatric Rehabilitation Journal	12
Journal of Occupational Rehabilitation	8
Journal of Rehabilitation Research and Development	7
Journal of Vocational Rehabilitation	6
International Journal of Rehabilitation Research	5
British Medical Journal	5
Journal of Disability Policy Studies	5
Canadian Journal of Rehabilitation	5
Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology	4
Schizophrenia Bulletin	4
The Journal of Human Resources	3
Evaluation Review	3
International Journal of Disability, Community & Rehabilitation	3
Journal of Mental Health	2
Health Marketing Quarterly	2
Journal of Contemporary Psychotherapy	2
Royal Society of Medicine (Great Britain). Journal of the Royal Society of Medicine	2
Scandinavian Journal of Public Health	2
The Career Development Quarterly	2
Journal of Counseling and Development: JCD	2
Strategic Finance	2
Journal of Visual Impairment & Blindness	2
International Labour Review	2
The International Journal of Social Psychiatry	2
その他	54

表4 海外の実践・研究の行われた場所

	件数
米国	243
イギリス	9
スウェーデン	8
カナダ	4
オーストラリア	2
イスラエル	2
ヨーロッパ	2
ドイツ	2
南アフリカ共和国	1
イギリス・ドイツ	1
カーボベルデ	1
ペラルーシ	1
韓国	1
中国	1
ノルウェー	1

表5 州名

	件数
ミッドウエスタン	4
インディアナポリス	2
ウィスコンシン	1
ミシガン	1
オレゴン	1
インディアナ	1
ミズーリ	1
テキサス	1
モンタナ	1
ニューハンプシャー	1
ネバーランド	1

### 3.3. 実践・研究の行われた場所

#### 3.3.1. 日本の研究（研究の行われた国・地域）

日本の研究は、日本国内で行われているものが大半であるが、一部、海外を対象とした研究が見られた。表3は、日本の海外を対象とした研究の国名の一覧である。欧米やアジアでの研究は確認できたが、オセアニア、アフリカ、南米を対象とした研究は確認されなかった。

表3 海外を対象とした日本の研究（国名）

	件数
米国	6
インドネシア	4
イギリス	3
カナダ	2
韓国	2
アジア	1
タイ	1
ドイツ	1
マレーシア	1

#### 3.3.2. 海外の研究（研究の行われた国・地域）

PROQUEST で検索された海外の論文は、すべて英文で書かれていた。特に国名が記載されていない研究は、米国として分類した。大半の研究は、英語圏の国々で韓国、中国等アジアの国は2件確認できた。日本と同様、アフリカ、南米の国を対象とした研究が確認できなかった。表5は、米国で行われた研究で州名が確認できたものの一覧である。

### 3.4. 対象

#### 3.4.1. 日本の職業リハビリテーション研究の対象

表6は日本の職業リハビリテーション研究の対象者の一覧である。最も多かったのは、精神障害で次いで高次脳機能障害であった。

#### 3.4.2. 海外の職業リハビリテーション研究の対象

表7は、海外の職業リハビリテーション研究の対象者の一覧である。disable person, disabilities等の表記が見られる研究は、障害者にカウントした。障害者に次いで多かったのは、精神障害を対象とした研究でそのなかで

表6 日本の職業リハビリテーション研究の対象

	件数
精神障害	41
高次脳機能障害	24
発達障害	9
知的障害	6
身体障害	5
聴覚障害	3
難病	3
視覚障害	2
障害者	1
気管支喘息	1
リウマチ	1
筋萎縮障害	1
内部障害	1

表7 海外の職業リハビリテーション研究の対象

	件数
障害者	128
精神障害	45
物質使用障害	14
発達障害	10
視覚障害	9
人種・民族	7
退役軍人	6
聴覚障害	5
一般	5
高齢者	4
精神遅滞	4
脳損傷	3
脊椎損傷	3
HIV/AIDS	3
筋骨格障害	2
慢性疾患	2
慢性疼痛	2
ジェンダー	2
嚢胞性繊維症	1
非行	1
季節農業労働者	1
労災	1
心臓疾患	1
硬化症	1
身体障害	1
整形外傷	1
PTSD	1

は、統合失調症 (Schizophrenia) が最も多かった。

3番目に多かったのは、薬物依存に代表される物質使用障害 (substance use disorders) を対象とした研究であった。海外では、物質使用障害、人種・民族、退役軍人、HIV/AIDS 等さまざまな対象者の職業リハビリテーションが行われていることが伺える。

表8 日本の論文の内容

	件数
学会報告	97
職業リハビリテーション	78
研究会報告	45
支援技法	36
研究動向	32
人材養成	26
作業療法	24
法律	14
復職支援	14
コンピュータネットワークの活用	12
実態把握	11
歴史	10
倫理	9
文献	6
政策	6
連携	5
海外	4
施設紹介	4
地域職業リハビリテーション	3
ACT	1
提言	1
メンタルヘルス	1
研究課題の分類	1
雇用継続	1
就職活動援助	1
就労支援改革	1
就労上の配慮	1
生活モデル	1

### 3.5. 内容

#### 3.5.1. 日本の論文の内容

表8は日本の職業リハビリテーションに関する研究の内容の一覧で検索された文献のタイトルを基に分類を行った。日本の論文の内容で最も多かったのは学会報告である。次が職業リハビリテーションであり、3番目が研究会報告で日本の職業リハビリテーションに関する論文の内容は報告の類が多く、全体の約3割を占めていた。

#### 3.5.2. 海外の論文の内容

表9は海外の職業リハビリテーションに関する研究の内容を分類したものである。海外の研究は、文献検索の際に9割以上の論文にアブストラクトが添付されていた。アブストラクトの内容を基に分類を行ったところ、最も多かったのは、職業リハビリテーションに関する研究である。2番目に多かったのは、職業カウンセラー (Vocational rehabilitation counselor) に関する研究である。

### 3.6. 専門的介入

#### 3.6.1. 日本の論文に見られる専門的な介入法

表10は日本の論文に見られる専門的な介入法の一覧で

表9 海外の論文の内容

	件数
職業リハビリテーション	234
職業カウンセラー	28
政策	9
職業リハビリテーションプログラム	4
職業リハビリテーションの動向	3
研究動向	2
ワークショップコスト	2
職業リハビリテーションの国際動向	1
労働市場の分析	1
権利擁護グループの役割	1
雇用主	1
ジェンダー	1
男女の雇用の平等	1
社会リハビリテーション	1
障害年金	1

表10 日本の論文に見られる専門的介入法

	件数
支援技法	6
移行支援	5
認知行動療法	2
援助付き雇用	2
就労支援の方法	2
職業教育	1
キャリアカウンセリング	1
ソーシャルファーム	1
個別支援計画	1
ジョブデザイン・サポートプログラム	1
進路指導	1
メモリーノート訓練	1
進路指導	1
トータルパッケージ	1
職業前訓練	1
事業主支援	1
在宅支援	1
作業評価課題	1

ある。最も多かったのは、支援技法に関する研究であるが、それらは、タイトルに「支援技法」が含まれるものの、具体的な内容が確認できなかったものである。

一方で、具体的な支援技法が確認できた論文の中で最も多かったのは移行支援で、認知行動療法を除くと、その大半は社会福祉学的な介入法であった。

### 3.6.2. 海外の論文に見られる専門的介入法

海外における介入法は社会福祉的介入法と臨床心理学的介入法に大別でき、表11は社会福祉学的な介入法の一覧で、表13は臨床心理学的な介入法の一覧である。表12は、質問紙の開発に関する研究の一覧である。社会福祉学的介入法の一覧から海外においては様々な専門的介入法が開発・研究がなされていることが伺える。

表11 海外の論文に見られる専門的介入法  
(社会福祉学的介入法)

	件数
CWT(Compensated Work Therapy)	3
IPS(Individual Placement and Support)	3
LSVRSP(Longitudinal Study of the Vocational Rehabilitation Services Program)	2
RTW (return to work)	2
ART (a free antiretroviral therapy)	1
AT (assistive technology)	1
CDTE (Consumer-Directed Theory of Empowerment)	1
EPPS (Edwards Personal Preference Schedule)	1
ESVR (enhanced state vocational rehabilitation)	1
I-CCVR (Informed Consumer Choice in Vocational Rehabilitation)	1
ILC (internal locus of control)	1
integrated work	1
IPE (Individualized Plan for Employment)	1
KMVRP (Kentucky Migrant Vocational Rehabilitation Program)	1
MAU (multi-attribute utility)	1
MDVR (Missouri Division of Vocational Rehabilitation)	1
multidisciplinary rehabilitation programme	1
PVR (psychiatric vocational rehabilitation)	1
quotient system	1
RBF (results-based funding)	1
sdvr (self-directed vocational rehabilitation)	1
SMVR (systematic, multi-professional, client-centred, solution-oriented co-operation project in vocational rehabilitation)	1
teacher services	1
telwork	1
ticket to work	1
URICA-VC (University of Rhode Island Change Assessment for Vocational Counseling)	1
デイケア	1
デリバリーサービス	1
精神医学的サービスデリバリー	1
特殊教育と就労支援の移行	1
独立開業支援	1

表12 海外の論文に見られる専門的介入法 (質問紙)

	件数
GWBQ (generic work behavior questionnaire)	1
ICVAQ (Individualism-Collectivism Vocational Attitudes Questionnaire)	1
IJSS (Indiana Job Satisfaction Scale)	1
MCI (Multicultural Counseling Inventory)	1
naturalistic assessment	1
WAI (Working Alliance Inventory)	1

表13は海外の研究に見られる臨床心理学的介入法の一覧である。最も多かった介入法は認知行動療法で、次いで多かったのは短期療法 (brief therapy) に分類される家族療法、物語療法であった。

表13 海外の論文に見られる専門的な介入法  
(臨床心理学的介入法)

	件数
認知行動療法	11
家族療法	2
物語療法	1
来談者中心療法	1
電話カウンセリング	1
動機づけ面接法	1

表14 海外の論文の研究デザイン

	件数
コスト分析	10
縦断的研究	6
予備研究	4
事例研究	3
無作為割り付け比較試験	3
コホート研究	2
メタ分析	2
後ろ向き研究	1

表15 海外の研究で用いられた統計学的手法

	件数
ロジスティック回帰分析	6
重回帰分析	5
因子分析	4
分散分析	3
階層的重回帰分析	2
クラスター分析	2
二変量分析	1
$\chi^2$ 乗検定	1
判別分析	1
多変量分散分析	1
相関分析	1

### 3.7. デザイン

#### 3.7.1. 日本の論文の研究デザイン

日本の職業リハビリテーションに関する研究の研究デザインについては、実践報告や事例研究 (case report)、さらには対照群のない臨床試験 (clinical trial without control) がほとんどであった。

#### 3.7.2. 海外の論文の研究デザイン

表14は海外の論文の研究デザインの一覧である。最も多かったのはコスト分析で、海外ではかなり早い1970年代から職業リハビリテーションに関する費用対効果についての研究が行われていた。

また、無作為割り付け比較試験、コホート研究、メタ分析等のエビデンスに基づく研究が散見されるのも海外の研究の大きな特徴である。

### 3.8. 用いられた統計学的手法

CINIIによって検索された日本の職業リハビリテ

ーションに関する研究の統計学的手法の詳細はアブストラクト欠如のため、確認することができなかった。表15は海外の研究の中で用いられた統計学的手法の一覧である。最も多かった統計学的手法はロジスティック回帰分析であった。次いで多かったのが重回帰分析で、因子分析は全て質問紙作成の際に用いられていた。

## 4. 考察

### 4.1. 論文数の推移について

日本の職業リハビリテーションの研究と海外の研究の論文数の推移は、1980年代後半から徐々に増え始め、2000年前後に再び急激な伸びを見せている。2000年からは増加傾向にあり、ほぼ同様の推移を示していた。

### 4.2. 掲載論文の雑誌名

掲載論文の雑誌名から日本と海外の職業リハビリテーションに関する研究は、社会福祉学を始め医学、心理学、教育学、法律学等学際的に行われていることが推察される。海外で掲載された論文の雑誌名で2番目に多かったものは Journal of Applied Rehabilitation Counseling で日本の研究ではカウンセリングが含まれる雑誌名は一冊も含まれていないことから日本と海外の研究の相違点の一つであると考えられる。

### 4.3. 研究、実践等の行われた場所

日本及び海外の職業リハビリテーションに関する研究、実践は、北米、北欧において盛んに行われ、研究者の関心もそれらの地域に向いていることが伺えた。日本及び海外の研究の中に南アフリカ共和国を除くアフリカや南米に関するものは含まれていなかった。

### 4.4. 研究の対象 (者)

日本及び海外の研究で共通に見られる対象者は、精神障害、発達障害、知的障害、視聴覚障害であった。一方相違点としては、日本においては高次脳機能障害者に関する研究は海外よりも多く見られた点や、海外の研究の対象は、物質使用障害、人種・民族、退役軍人、HIV/AIDS等より多岐にわたって点が挙げられる。

### 4.5. 研究内容

日本の研究は学会報告、研究会報告等が多く見られた。一方、海外の研究は、職業カウンセラー (Vocational Rehabilitation Counselor) に関する研究は多く見られ、職業カウンセラーの言語能力、多文化理解とリハビリテーションの結果について言及がなされている。一方、日本において、職業リハビリテーションへの従事者の特性とアウトカムへの影響について調査した論文は、タイトル

を見る限りにおいては確認されなかった。

#### 4.6. 専門的な介入法

職業リハビリテーションのなかで行われる専門的な介入法に関する研究は、日本と海外の研究を比較すると海外の方が盛んに行われていることがわかる。

また、海外では臨床心理学的介入法を取り入れたものが17件確認された。そのなかで最も多かったのが認知行動療法で日本の研究のなかにも2件確認された。

#### 4.7. 研究デザイン

研究の実証性（エビデンス）の強弱は用いられた研究デザインに負うところが大きい。臨床研究デザインの分類には諸家の説があるが、代表的なデザインをあげてみると、無作為割り付け比較試験（randomized controlled trial）、コホート研究（prospective cohort study）、症例対照研究（retrospective case-control study）、横断研究（cross-sectional study）、異集団研究（heterodemic study）、歴史的対照群を設けた臨床試験（non-randomized clinical trial with historical control）、症例報告（case report）や対照群のない臨床試験（clinical trial without control）が挙げられる。このような研究デザインに応じて実証的証拠を評価することは今や国際的な常識になりつつある。例えば、米国 Preventive Services Task Force のレポートでは、

- I 無作為割り付け比較試験
  - II-1 無作為割り付けのない臨床試験
  - II-2 コホート研究、または症例対照研究
  - II-3 症例シリーズ
  - III 権威者の意見
- という序列で証拠の質を評価している。

この基準で日本の研究の研究デザインを見ると、実践報告や事例研究（case report）、さらには対照群のない臨床試験（clinical trail without control）がほとんどであって、科学的な根拠に乏しいことになる。このことは職業リハビリテーションの実践による成果は素晴らしくても、如何なる要因が成果を挙げたのかを科学的に立証し、解明していないことを意味している。この事実は今後の日本の職業リハビリテーション研究が進化・発展していくうえで、大きな課題となっている。

海外の研究デザインのなかでも、無作為割り付け比較試験（randomized controlled trial）やコホート研究（prospective cohort study）等、エビデンスレベルが非常に高い研究は数点に限られている。実際の臨床場面においては、無作為割り付けの研究は倫理面的問題や参加者の理解を得る

等ハードルが高いので II-2レベルの症例対照研究の蓄積が現実的ではないかと思われる。

最後に日本と海外の研究環境にも言及したい。米国にはリハビリテーションサービス管理局ケースサービス報告書（RSA-911）のようなデータベースが存在し、このデータを利用したエビデンスレベルの高い研究が見られた。日本においても米国の RSA-911のような公的なデータベースを構築することで研究の質の向上や量の増加が望まれる。

#### 文 献

- Capella, M. & Andrew, D. (2004). The relationship between counselor job satisfaction and consumer satisfaction in vocational rehabilitation. *Rehabilitation Counseling Bulletin* 47(4), 205-214.
- Capella, M. (2004). Development of an Instrument to Measure Consumer Satisfaction in Vocational Rehabilitation. *Rehabilitation Counseling Bulletin* 47(2), 76-85.
- Cook, J. (2000). Vocational rehabilitation for persons with schizophrenia: Recent research and implications for practice. *Schizophr.Bull.* 26(1), 87-103.
- Davis, L. (2005). The Indianapolis Vocational Intervention Program: A cognitive behavioral approach to addressing rehabilitation issues in schizophrenia. *Journal of Rehabilitation Research and Development* 42(1), 35-45.
- Dimichael, S. (1949). The Professed and Measured Interests of Vocational Rehabilitation Counselors. *Educational and Psychological Measurement* 9(1), 59-72.
- Drebing, E. (2007). Adding contingency management intervention to vocational rehabilitation: Outcomes for dually diagnosed veterans. *Journal of Rehabilitation Research and Development* 44(6), 851-865.
- Drebing, C. (2005). The impact of enhanced incentives on vocational rehabilitation outcomes for dually diagnosed veterans. *J.Appl. Behav.Anal.* 38(3), 359-72.
- Dutta, A. (2008). Vocational Rehabilitation Services and Employment Outcomes for People with Disabilities: A United States Study. *J.Occup.Rehabil.* 18(4), 326-334.
- Ellis, N. (2010). Does self-management for return to work increase the effectiveness of vocational rehabilitation for chronic compensated musculoskeletal disorders? —Protocol for a randomised controlled trial. *BMC Musculoskeletal Disorders* 11, 115.
- Froehlich, R. (2002). An Assessment of the Training Needs of State Vocational Rehabilitation Counselors. *Rehabilitation Counseling Bulletin* 46(1), 41-49.
- Hollar, D. (2008). The Relationship between Substance Use Disorders and Unsuccessful Case Closures in Vocational Rehabilitation Agencies. *Journal of Applied Rehabilitation Counseling* 39(2), 25-29, 51-52.

- Houston, W. (1974). Vocational rehabilitation workshop costs. *Strategic Finance* 56(2), 15.
- Jung, Y. (2010). Predictors of Employment Outcomes for State-Federal Vocational Rehabilitation Consumers With HIV/AIDS. *Rehabilitation Counseling Bulletin* 53(3), 175-185.
- Koletsis, M. (2009). Working with mental health problems: clients' experiences of IPS, vocational rehabilitation and employment. *Soc. Psychiatry Psychiatr.Epidemiol.* 44(11), 70.
- Kupper, Z. (2000). Course patterns of psychosocial functioning in schizophrenia patients attending a vocational rehabilitation program. *Schizophr.Bull.* 26(3), 98.
- Lysaker, P. (2006). Effects of Cognitive Behavioral Therapy and Vocational Rehabilitation on Metacognition and Coping in Schizophrenia. *Journal of Contemporary Psychotherapy* 36(1), 25-30.
- Migliore, A. (2008). Trends in Outcomes of the Vocational Rehabilitation Program for Adults With Developmental Disabilities: 1995-2005. *Rehabilitation Counseling Bulletin* 52(1), 35-44.
- Moore, L. (2009). Employment Outcome Rates of African American Versus White Consumers of Vocational Rehabilitation Services: A Meta-Analysis. *Journal of Applied Rehabilitation Counseling* 40(3), 3-10.
- Rellante, D. (1972). A multivariate-analysis of a vocational rehabilitation program. *J.Hum.Resour.* 7(2), 226.
- Robinson, M. (2008). Dual Diagnosis: Does Race Affect Vocational Rehabilitation Outcomes? *Journal of Applied Rehabilitation Counseling* 39(3), 19-24.
- Rogers, E. (2006). A Randomized Clinical Trial of Vocational Rehabilitation for People With Psychiatric Disabilities. *Rehabilitation Counseling Bulletin* 49(3), 143-156.
- Walls, R. (2002). Trends in vocational rehabilitation: 1978, 1988, 1998. *J.Rehabil.* 68(3), 4-10.
- White, R. (2011). Characteristics of Three Consumer Cohorts in Vocational Rehabilitation: A Comparison of Consumers With Dual-Diagnosis, Psychiatric, or Substance Use Related Disorders. *Journal of Applied Rehabilitation Counseling* 42(1), 15-24.
- Wilson, K. (2000). Predicting Vocational Rehabilitation Acceptance Based on Race, Education, Work Status, and Source of Support at Application. *Rehabilitation Counseling Bulletin* 43(2), 97-105.

(いわしげ しょういち：大学院福祉社会学研究科博士後期課程  
やまなか たかお：大学院福祉社会学研究科教授)